



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 松田 浩路

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 (氏名) 明田 健司 TEL 03-3347-0077
副統括本部長 兼 経営管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,487,316	5.1	314,248	21.1	308,466	20.2	221,457	24.4	195,465	22.1	229,827	25.4
2026年3月期第1四半期	1,415,734	3.0	259,473	△4.7	256,704	△9.1	177,996	△7.0	160,069	△7.0	183,290	1.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	51.34	51.33
2026年3月期第1四半期	40.23	40.22

（参考）その他重要な経営指標

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益		基本的1株当たり調整後四半期利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	314,262	21.1	193,442	21.6	50.81
2026年3月期第1四半期	259,473	—	159,094	—	39.99

（注）上記の調整後利益は、非経常的な損益やポートフォリオ見直しに伴う一時損益を除外したものです。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	18,854,231	5,646,278	5,127,098	27.2
2026年3月期	19,063,364	5,592,690	5,076,738	26.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		42.00	—	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		親会社の所有者に 帰属する調整後当期利益		基本的1株当たり 調整後当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,410,000	5.6	1,210,000	5.0	731,000	2.7	196.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社、除外 1社（株式会社ジェイコムウエスト）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,007,450,967株	2026年3月期	4,187,847,474株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	200,111,982株	2026年3月期	380,769,056株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	3,807,195,280株	2026年3月期1Q	3,978,573,272株

（注）自己株式数については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2027年3月期1Q：1,235,265株
2026年3月期：1,495,908株）を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年8月7日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 要約四半期連結財務諸表注記.....	14
1. 報告企業	14
2. 作成の基礎	14
3. 重要性がある会計方針.....	15
4. セグメント情報	16

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

このたびの令和8年熊本地震により被災された皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。KDDIグループは被災地の復興に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

2027年3月期第1四半期の経営成績の概況については、本決算短信と同日にTDnet及び当社Webサイトで開示している以下の資料をご参照ください。

- ・プレゼンテーション資料
- ・決算詳細資料

※最新IR資料ダウンロード：<https://www.kddi.com/corporate/ir/ir-library/presentation/>

■連結業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,415,734	1,487,316	71,582	5.1
調整後営業利益	259,473	314,262	54,789	21.1
営業利益	259,473	314,248	54,775	21.1
親会社の所有者に帰属する 調整後四半期利益	159,094	193,442	34,348	21.6
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	160,069	195,465	35,396	22.1

(注) 調整後利益は、非経常的な損益やポートフォリオ見直しに伴う一時損益を除外したものです。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル収入、金融事業収入やデバイス関連収入、サイバーセキュリティ・AIインテグレーション、データセンター収入の増加等により、1,487,316百万円（5.1%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、314,262百万円（21.1%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、193,442百万円（21.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに、報告セグメントを「パーソナル」、「ビジネス」の2区分から、「テレコムコア」、「パーソナルグロース」、「ビジネスグロース」の3区分に再編いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

テレコムコアにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業 績

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売 上 高	1,047,874	1,083,671	35,797	3.4
調 整 後 営 業 利 益	176,317	210,706	34,389	19.5

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル収入の増加等により、1,083,671百万円（3.4%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、210,706百万円（19.5%増）となりました。

パーソナルグロースにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業 績

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売 上 高	258,683	280,820	22,137	8.6
調 整 後 営 業 利 益	50,773	55,491	4,717	9.3

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、金融事業収入やデバイス関連収入の増加等により、280,820百万円（8.6%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、デバイス関連収入の増加やローソンの持分法投資利益の増加等により、55,491百万円（9.3%増）となりました。

ビジネスグロースにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業 績

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売 上 高	147,810	165,152	17,341	11.7
調 整 後 営 業 利 益	15,180	18,453	3,273	21.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、サイバーセキュリティ・AIインテグレーション、データセンター収入の増加等により、165,152百万円（11.7%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、18,453百万円（21.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2026年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2026年6月30日	比較増減
資産合計	19,063,364	18,854,231	△209,133
負債合計	13,470,674	13,207,954	△262,720
資本合計	5,592,690	5,646,278	53,587
親会社の所有者に帰属する持分	5,076,738	5,127,098	50,360
親会社所有者帰属持分比率（％）	26.6	27.2	0.6

(資産)

資産は、金融事業の貸出金、営業債権及びその他の債権等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、209,133百万円減少し、18,854,231百万円となりました。

(負債)

負債は、コールマネー等が増加したものの、営業債務及びその他の債務、借入金及び社債等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、262,720百万円減少し、13,207,954百万円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,646,278百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の26.6%から27.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,099	△113,535	△444,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,588	△144,380	97,208
フリー・キャッシュ・フロー ※	89,512	△257,914	△347,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,144	△37,100	8,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,036	3,133	5,170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,331	△291,881	△334,212
現金及び現金同等物の期首残高	921,175	1,078,807	157,632
現金及び現金同等物の期末残高	963,507	786,926	△176,581

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の借入金が増加から減少に転じたこと等により、444,634百万円増加し、113,535百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の有価証券の売却または償還による収入の増加等により、97,208百万円減少し、144,380百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、自己株式の取得のための預け金の増加による支出等が増加したものの、短期借入金の増加幅が大きくなったことによる収入の増加等により、8,044百万円減少し、37,100百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により3,133百万円増加した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、291,881百万円減少し、786,926百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は6,410,000百万円、調整後営業利益は1,210,000百万円、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は731,000百万円を予想しており、2026年3月期決算短信（2026年5月12日開示）に記載した内容と変更しておりません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期決算短信提出日現在において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、「事業等のリスク」の「(2) 通信の秘密及び顧客情報の不適切な取り扱いや流出、及び、当社の提供する製品・サービスの不適切な利用等」に関連し、2026年6月23日付「ISP事業者向けメールシステムに対する不正アクセスの発生について」並びに2026年7月6日付「ISP事業者向けメールシステムに対する不正アクセスについてのお詫びとご報告」にてお知らせしましたとおり、当社がインターネットサービスプロバイダーさま（以下ISP事業者さま）向けに提供するメールシステムが第三者による不正アクセスを受けたことに伴い、当該システムのメール関連情報（メールアドレス等）が外部に漏えいしていたことが判明しました。本件については、対象のISP事業者さまと連携し、必要な対応を実施するとともに、再発防止に取り組んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,999,321	2,981,189
使用権資産	521,939	547,019
のれん	580,269	580,482
無形資産	1,058,151	1,061,190
持分法で会計処理されている投資	715,022	712,135
金融事業の貸出金	5,534,048	5,657,589
金融事業の有価証券	708,845	731,580
その他の長期金融資産	543,633	549,229
退職給付に係る資産	8,112	6,780
繰延税金資産	26,261	10,602
契約コスト	732,510	752,451
その他の非流動資産	56,826	56,895
非流動資産合計	13,484,936	13,647,141
流動資産：		
棚卸資産	140,295	152,489
営業債権及びその他の債権	3,227,074	3,085,942
金融事業の貸出金	864,429	585,806
コールローン	33,372	63,931
その他の短期金融資産	40,055	43,472
未収法人所得税	4,225	3,785
その他の流動資産	190,171	484,739
現金及び現金同等物	1,078,807	786,926
流動資産合計	5,578,428	5,207,090
資産合計	19,063,364	18,854,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	2,588,058	2,511,474
金融事業の預金	120,583	114,752
リース負債	382,914	388,910
その他の長期金融負債	24,974	28,395
退職給付に係る負債	12,509	11,314
繰延税金負債	250,231	242,812
引当金	39,684	38,128
契約負債	98,567	90,479
その他の非流動負債	15,180	15,174
非流動負債合計	3,532,699	3,441,437
流動負債：		
借入金及び社債	2,279,998	2,137,203
営業債務及びその他の債務	973,109	788,862
金融事業の預金	5,546,369	5,645,963
コールマネー	2,718	130,000
債券貸借取引受入担保金	430,286	427,558
リース負債	124,381	128,559
その他の短期金融負債	2,942	2,573
未払法人所得税	174,022	79,342
引当金	49,970	53,047
契約負債	102,966	122,420
その他の流動負債	251,213	250,990
流動負債合計	9,937,974	9,766,517
負債合計	13,470,674	13,207,954
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	257,627	257,013
自己株式	△822,073	△431,645
利益剰余金	5,406,985	5,061,259
その他の包括利益累計額	92,347	98,619
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,076,738	5,127,098
非支配持分	515,952	519,180
資本合計	5,592,690	5,646,278
負債及び資本合計	19,063,364	18,854,231

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,415,734	1,487,316
売上原価	800,256	835,234
売上総利益	615,478	652,082
販売費及び一般管理費	362,623	355,552
その他の収益	3,617	7,780
その他の費用	6,500	1,427
持分法による投資損益 (△は損失)	9,500	11,365
営業利益	259,473	314,248
金融収益	4,313	5,930
金融費用	7,948	11,619
その他の営業外損益 (△は損失)	866	△93
税引前四半期利益	256,704	308,466
法人所得税費用	78,708	87,009
四半期利益	177,996	221,457
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	160,069	195,465
非支配持分	17,928	25,992
四半期利益	177,996	221,457
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	40.23	51.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	40.22	51.33

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	177,996	221,457
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度の再測定額	△530	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値変動額	3,446	1,903
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分相当額	239	△3
合計	3,155	1,900
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△378	13
在外営業活動体の換算差額	4,338	6,013
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品の公正価値変動額	—	△496
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分相当額	△1,822	939
合計	2,138	6,470
その他の包括利益合計	5,293	8,370
四半期包括利益合計	183,290	229,827
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	165,855	203,061
非支配持分	17,434	26,765
合計	183,290	229,827

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

（４）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2025年4月1日	141,852	259,047	△819,072	5,400,113	50,556	5,032,495	522,500	5,554,995
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	160,069	—	160,069	17,928	177,996
その他の包括利益	—	—	—	—	5,787	5,787	△493	5,293
四半期包括利益合計	—	—	—	160,069	5,787	165,855	17,434	183,290
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△149,238	—	△149,238	△40,886	△190,124
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	△1,890	1,890	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の消却	—	△396,515	396,515	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	396,515	—	△396,515	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	369	369
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△293	—	—	—	△293	△556	△849
その他	—	△127	339	△1,045	—	△834	39	△795
所有者との取引額等合計	—	△420	396,850	△548,687	1,890	△150,368	△41,035	△191,403
2025年6月30日	141,852	258,627	△422,222	5,011,495	58,232	5,047,983	498,899	5,546,881

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2026年4月1日	141,852	257,627	△822,073	5,406,985	92,347	5,076,738	515,952	5,592,690
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	195,465	—	195,465	25,992	221,457
その他の包括利益	—	—	—	—	7,597	7,597	773	8,370
四半期包括利益合計	—	—	—	195,465	7,597	203,061	26,765	229,827
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△152,366	—	△152,366	△26,724	△179,090
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	1,325	△1,325	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の消却	—	△390,094	390,094	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	390,094	—	△390,094	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	314	314
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△413	—	—	—	△413	2,878	2,465
その他	—	△201	335	△56	—	78	△6	72
所有者との取引額等合計	—	△614	390,429	△541,191	△1,325	△152,701	△23,538	△176,239
2026年6月30日	141,852	257,013	△431,645	5,061,259	98,619	5,127,098	519,180	5,646,278

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	256,704	308,466
減価償却費及び償却費	171,383	173,632
減損損失	53	—
損失評価引当金繰入額	126	△931
持分法による投資損益 (△は益)	△9,500	△11,365
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△15
受取利息及び受取配当金	△3,869	△3,382
支払利息	5,642	10,307
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	68,604	102,251
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△114,988	△127,719
金融事業の貸出金の増減額 (△は増加)	△403,494	155,192
金融事業の預金の増減額 (△は減少)	212,596	93,763
金融事業の借入金の増減額 (△は減少)	360,000	△664,000
コールローンの増減額 (△は増加)	△94,610	△30,559
コールマネーの増減額 (△は減少)	△879	127,282
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	47,487	△2,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,983	△12,138
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△179	1,332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	△1,196
その他	△56,653	△70,089
小計	457,654	48,104
利息及び配当金の受取額	44,834	19,998
利息の支払額	△6,320	△10,551
法人所得税の支払額	△165,069	△171,085
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	331,099	△113,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,255	△82,997
有形固定資産の売却による収入	82	107
無形資産の取得による支出	△66,291	△72,913
金融事業の有価証券の取得による支出	△78,757	△54,592
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	12,522	50,939
その他の金融資産の取得による支出	△22,974	△21,645
その他の金融資産の売却または償還による収入	4,168	38,537
子会社の支配獲得による支出	△2,592	△92
関連会社株式の取得による支出	—	△500
子会社及び関連会社株式の売却による収入	1,198	—
子会社に対する支配喪失による支出	—	△507
その他	△688	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△241,588	△144,380

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	183,000	386,480
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	49,973	139,855
社債償還及び長期借入返済による支出	△40,002	△82,002
リース負債の返済による支出	△48,170	△51,472
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△807	△862
非支配持分からの払込みによる収入	6	5
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△148,370	△151,579
非支配持分への配当金の支払額	△40,816	△27,526
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△250,000
その他	46	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△45,144	△37,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,036	3,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,331	△291,881
現金及び現金同等物の期首残高	921,175	1,078,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,507	786,926

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿2丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2026年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表に適用される財務報告の枠組みに関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2026年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

（3）表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（4）見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（5）新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに、報告セグメントを「パーソナル」、「ビジネス」の2区分から、「テレコムコア」、「パーソナルグロース」、「ビジネスグロース」の3区分に再編いたしました。

なお、経済的特徴が類似している、個人向け通信（テレコム）及び周辺領域事業、法人向け通信（テレコム）及び周辺領域事業に係る事業セグメントを集約し、報告セグメント「テレコムコア」としております。

テレコムコアセグメントでは、個人のお客さま及び法人のお客さま向けに通信及びその周辺サービス（au・UQ・povoのマルチブランドによる通信サービス、スマートフォン・携帯電話販売、FTTH/CATVサービスなど）を提供しております。

LTV（ライフタイムバリュー）を重視した構造改革を推進し、モバイル収入と営業利益の安定成長を追求します。さらに、AIの活用により通信品質の更なる高度化と運用の効率化を推進し、筋肉質な利益構造へと変革することで、グループ成長のための投資原資を創出します。

パーソナルグロースセグメントでは、個人のお客さま向けに非通信サービス（金融、エネルギー、端末修理などのデバイス関連サービス、Pontaパス／ローソンなど）を提供しております。

AIを活用しお客さまの生活に寄り添う「AI生活力」を提供するために、通信を核とした多様なサービスを融合させ、新たな体験価値を創出します。金融、エネルギーに加え、デバイス、Pontaパス／ローソンの領域で、新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を加速させるとともに、日本国内で得た知見や成功モデルの海外展開を図り、さらなる成長を目指します。

ビジネスグロースセグメントでは、法人のお客さま向けにAI前提社会を支える5つの事業領域（AIインテグレーション、サイバーセキュリティ、コネクティッド、データセンター、AI-BPO）を提供しております。

AIインテグレーション、サイバーセキュリティの領域で、AI活用ニーズや制度変更機会などを捉え、成長を加速します。また、コネクティッド、データセンターの領域では、次なるデジタルインフラとして高付加価値化と安定成長の両立を目指し、AI-BPOではAIを駆使しお客さま体験価値向上と企業業務の変革を推進していきます。

セグメントの再編に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、当第1四半期連結会計期間より、営業利益から非経常的な損益やポートフォリオ見直しに伴う一時損益を除外した数値としております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間に係る数値も、これらを除外した数値としております。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	テレコム コア	パーソナル グロース	ビジネス グロース	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,026,674	241,951	118,855	1,387,479	28,255	1,415,734	—	1,415,734
セグメント間の内部 売上高または振替高	21,200	16,732	28,956	66,888	31,224	98,112	△98,112	—
計	1,047,874	258,683	147,810	1,454,368	59,479	1,513,847	△98,112	1,415,734
セグメント利益 (調整後営業利益)	176,317	50,773	15,180	242,270	17,809	260,079	△606	259,473
調整項目								—
営業利益								259,473
金融収益及び金融費用								△3,636
その他の営業外損益								866
税引前四半期利益								256,704

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	テレコム コア	パーソナル グロース	ビジネス グロース	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,064,511	261,177	133,435	1,459,123	28,193	1,487,316	—	1,487,316
セグメント間の内部 売上高または振替高	19,160	19,643	31,717	70,520	30,581	101,101	△101,101	—
計	1,083,671	280,820	165,152	1,529,643	58,775	1,588,418	△101,101	1,487,316
セグメント利益 (調整後営業利益)	210,706	55,491	18,453	284,650	29,869	314,519	△257	314,262
調整項目								△14
営業利益								314,248
金融収益及び金融費用								△5,689
その他の営業外損益								△93
税引前四半期利益								308,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

KDDI株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 哲 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野村 尊 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島袋 信 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 海 航
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているKDDI株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作

成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。